



平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マルエツ

コード番号 8178 URL <http://www.maruetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上田 真

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理本部長

(氏名) 渡邊 俊夫

TEL 03-3590-0016

四半期報告書提出予定日 平成27年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第3四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	258,581	6.5	3,614	170.8	3,402	113.4	2,005	109.1
26年2月期第3四半期	242,699	3.1	1,334	△8.3	1,594	41.4	959	125.2

(注) 包括利益 27年2月期第3四半期 1,980百万円 (87.4%) 26年2月期第3四半期 1,056百万円 (148.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	16.01	15.95
26年2月期第3四半期	7.66	7.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第3四半期	138,086	64,502	46.2
26年2月期	131,153	63,397	47.7

(参考) 自己資本 27年2月期第3四半期 63,850百万円 26年2月期 62,528百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年2月期	—	3.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 2月期の連結業績予想(平成26年 3月 1日～平成27年 2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	344,400	5.6	4,300	56.3	4,000	31.6	2,000	141.5	15.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年2月期3Q	128,894,833 株	26年2月期	128,894,833 株
27年2月期3Q	3,573,598 株	26年2月期	3,650,655 株
27年2月期3Q	125,300,224 株	26年2月期3Q	125,163,841 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料発表日現在における事業環境に基づくものであり、今後様々な要因によって、上記予想と実際の業績が異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済・金融政策の効果等により、企業収益の改善や設備投資の増加等、景気動向は緩やかに回復しつつあるものの、一方で消費者マインドの低下や円安による原材料の高騰、海外景気の下振れの懸念等もあり、依然として予断を許さない状況が続いています。

小売業界では、消費者物価の緩やかな上昇によりデフレ状況は解消しつつあるものの、業態を超えた競争に採用難や賃金コストの上昇等も加わり、引き続き厳しい経営環境となっています。

このような状況のなか各施策に取り組みました結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は2,585億81百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益は36億14百万円(前年同期比170.8%増)、経常利益は34億2百万円(前年同期比113.4%増)、四半期純利益は20億5百万円(前年同期比109.1%増)となりました。

なお、5月19日に当社、株式会社カスミ、イオン株式会社の完全子会社であるマックスバリュ関東株式会社(以下「事業会社3社」と総称します。)、イオン株式会社及び丸紅株式会社の5社は、事業会社3社による、「首都圏におけるスーパーマーケット連合」の創設について、具体的な検討を開始することで合意し、準備作業を進めてまいりましたが、10月31日に事業会社3社の経営統合に関する契約書を締結するとともに、共同株式移転を通じ事業会社3社の完全親会社となるユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社を設立することに合意しました。

セグメント別の業績は、下記のとおりです。

《小売事業》

小売事業につきましては、「『変革』への挑戦の年」を基本テーマに、「競争力の向上」「生産性の向上」「マネジメントと実現力の向上」に取り組みました。

「競争力の向上」につきましては、ベーシック商品の強い単品作りや、生産体制の充実を図るための人員の再配置により、デリカ部門の強化に努めるとともに、精肉・鮮魚部門においては、自社のセンター加工商品を活用し、鮮度と品揃えの充実を図りました。

プライベートブランド「maruetsu365」では、女性の意見を積極的に取り入れたアイスクリーム「Premo(プレモ)」等、お客様の潜在ニーズに対応する商品の開発を進めました。

また、店舗エリア編成を店舗規模タイプ別に見直すとともに、各規模タイプ別に最適な商売の実現とローコスト運営を図りました。

その一環として、全店共通だった販促チラシについてオペレーションの異なる小型店を分離しました。

さらに、9月より店舗規模タイプ別の店舗群を精査し、ローコスト運営体制店舗を拡大しました。

「Tカード」の活用につきましては、お客様の購買行動分析に基づく関連販売の提案や商圏の見直しを行うとともに、特定商品にポイントが付与する「商品ボーナスポイント」や、お客様が貯めたTポイント475ポイントを500円のお買物券と交換する「475ポイント交換企画」等の販促施策を継続実施し、効果の最大化を図っています。

「生産性の向上」につきましては、ワーク・ライフ・バランスを推進するとともに、自社の精肉・鮮魚の加工センターの有効活用をさらに進めるなど、店舗作業の軽減と人的効率の向上に取り組みました。

「マネジメントと実現力の向上」につきましては、店舗損益の構造的な改革を推進するため、組織横断的な店舗損益改善プロジェクトを立ち上げ、スペース生産性や人的指標の改善等に取り組んでいます。

また、パートナーの潜在能力最大化のための実務教育とサポート体制を構築し、人材育成と教育訓練の強化に努めました。

新店は、マルエツ屋号店舗として東京都に代々木上原店、神奈川県に磯子店、平間店を、マルエツプチ屋号店舗として東京都に北品川一丁目店、品川橋店、芝二丁目店、五反野駅店の合計7店舗を新設しました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は275店舗となりました。

また、既存店の活性化を図るための改装を13店舗で実施しました。

中国事業につきましては、6月29日に2号店としてリンコス無錫海岸城店を、1号店と同じ江蘇省無錫市内にオープンしました。

これらの結果、小売事業の当第3四半期連結累計期間の営業収益は2,559億51百万円(前年同期比6.7%増)、セグメント利益(営業利益)は32億11百万円(前年同期比317.7%増)となりました。

《不動産事業》

不動産事業につきましては、不動産賃貸及び駐車場管理の効率的運営に努めましたが、一部施設の閉鎖による不動産賃貸収入の減少等により、当第3四半期連結累計期間の営業収益は26億5百万円(前年同期比4.3%減)、セグメント利益(営業利益)は3億55百万円(前年同期比38.2%減)となりました。

《その他》

その他につきましては、業務受託事業、人材派遣事業、品質管理及び商品検査事業等で構成されており、当第3四半期連結累計期間の営業収益は24百万円(前年同期比13.1%減)、セグメント利益(営業利益)は48百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)8百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ69億33百万円増加し1,380億86百万円となりました。主に現金及び預金の増加によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ58億28百万円増加し735億83百万円となりました。主に買掛金の増加によるものです。

なお、有利子負債は、前連結会計年度末に比べ31億15百万円減少し276億97百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ11億5百万円増加し645億2百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、現時点では平成26年8月26日に公表した数値からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,693	19,984
売掛金	2,142	3,362
商品	8,863	9,700
貯蔵品	54	52
繰延税金資産	558	712
その他	6,563	6,747
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	32,876	40,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,239	34,688
土地	26,842	26,839
その他（純額）	6,291	6,486
有形固定資産合計	67,373	68,014
無形固定資産	3,212	2,720
投資その他の資産		
投資有価証券	81	56
差入保証金	24,641	24,084
繰延税金資産	2,771	2,507
その他	450	398
貸倒引当金	△255	△255
投資その他の資産合計	27,690	26,791
固定資産合計	98,277	97,526
資産合計	131,153	138,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,679	22,544
1年内返済予定の長期借入金	2,634	10,500
未払法人税等	441	1,286
賞与引当金	—	784
株主優待引当金	124	29
商品券引換引当金	1	—
その他	8,273	11,872
流動負債合計	30,154	47,017
固定負債		
長期借入金	27,218	16,400
退職給付引当金	2,426	2,336
役員退職慰労引当金	—	289
転貸損失引当金	271	274
資産除去債務	1,284	1,320
長期預り保証金	4,660	4,544
その他	1,741	1,400
固定負債合計	37,600	26,566
負債合計	67,755	73,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,549	37,549
資本剰余金	9,776	9,776
利益剰余金	16,832	18,069
自己株式	△1,805	△1,766
株主資本合計	62,352	63,629
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	176	221
その他の包括利益累計額合計	176	221
新株予約権	146	—
少数株主持分	723	652
純資産合計	63,397	64,502
負債純資産合計	131,153	138,086

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	237,685	253,638
売上原価	167,852	180,154
売上総利益	69,832	73,483
営業収入	5,014	4,942
営業総利益	74,847	78,426
販売費及び一般管理費	73,512	74,811
営業利益	1,334	3,614
営業外収益		
受取利息	38	34
補助金収入	71	23
受取保険金	11	19
貸倒引当金戻入額	287	—
雑収入	160	13
営業外収益合計	569	90
営業外費用		
支払利息	210	187
固定資産除却損	44	46
雑損失	54	68
営業外費用合計	309	302
経常利益	1,594	3,402
特別利益		
新株予約権戻入益	—	167
特別利益合計	—	167
特別損失		
役員退職慰労引当金繰入額	—	289
減損損失	203	—
店舗閉鎖損失	152	—
特別損失合計	355	289
税金等調整前四半期純利益	1,239	3,280
法人税、住民税及び事業税	308	1,258
法人税等還付税額	△129	—
法人税等調整額	141	106
法人税等合計	320	1,364
少数株主損益調整前四半期純利益	918	1,915
少数株主損失(△)	△40	△89
四半期純利益	959	2,005

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	918	1,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	—
為替換算調整勘定	139	64
その他の包括利益合計	137	64
四半期包括利益	1,056	1,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,055	2,050
少数株主に係る四半期包括利益	1	△70

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	不動産事業	計				
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	239,948	2,722	242,671	28	242,699	—	242,699
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	172	371	544	1,440	1,984	△1,984	—
計	240,121	3,094	243,215	1,469	244,684	△1,984	242,699
セグメント利益又は損失(△)	768	574	1,343	△8	1,334	—	1,334

(注) 1 「その他」の区分には、業務受託事業、人材派遣事業、品質管理及び商品検査事業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「小売事業」セグメントにおいて、環境の著しい悪化が見られる店舗について203百万円の減損損失を計上しています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	不動産事業	計				
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	255,951	2,605	258,556	24	258,581	—	258,581
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	248	363	611	1,477	2,089	△2,089	—
計	256,199	2,968	259,167	1,502	260,670	△2,089	258,581
セグメント利益	3,211	355	3,566	48	3,614	—	3,614

(注) 1 「その他」の区分には、業務受託事業、人材派遣事業、品質管理及び商品検査事業等を含んでいます。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。